

企業物価指数における調査価格の変更実績（2002年12月中）

2002年12月の2000年基準企業物価指数（C G P I）への移行*に伴い、2002年12月のみ集計（表中の前年件数については1995年基準卸売物価指数の前年同月＜2001年12月＞の件数）。

2002年10～11月分は「卸売物価指数における調査価格の変更実績（2002年10～11月中）**」で別途集計。

* 統計・データ／企業物価指数コーナーに関連資料を掲載

** 統計・データ／卸売物価指数コーナーに掲載

1. 調査価格の変更件数

（ ）内は前年、[]内は全体の調査価格数＜2002/12月時点＞

主な類別	件数	主な品目名
国内企業物価 [5,508]	49(41)	
電気機器	22(14)	汎用コンピュータ・サーバ、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、カラーテレビ、メモリ部品、ビデオカメラ
一般機器	9(1)	プレス機械、製材・木工機械、複写機、娯楽機器
その他工業製品	8(3)	漆器製家具、応接セット・食堂セット、一般書籍、漆器製台所・食卓用品、電子応用がん具
輸送用機器	3(5)	小型乗用車、普通乗用車、バス
精密機器	3(0)	医療用機器
輸出物価 [1,155]	17(5)	
電気機器	11(2)	電子計算機本体、印刷装置、カラーテレビ、工業計器、カーオーディオ
化学製品	2(0)	印刷インキ、潤滑剤
一般機器	2(2)	プレス機械
その他工業製品	2(0)	陶磁器製食器、プラスチックフィルム・シート
輸入物価 [1,602]	30(18)	
機械器具	14(8)	家庭用ミシン、工業計器、理容用電気器具、普通乗用車、医療用機器
繊維品	8(3)	綿花、セーター、子供服
その他産品・製品	4(1)	ガラス繊維、石工品、スニーカー
食料品・飼料	3(0)	製菓用果実、豚肉、ペットフード
合計 [8,265]	96(64)	

（注）調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2. 新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	15(12)	3(0)	7(4)	25(16)
オーバーラップ法	1(5)	3(0)	1(2)	5(7)
ヘドニック法	5(4)	3(0)	0(0)	8(4)
直接比較法	16(7)	0(2)	3(2)	19(11)
単価比較法	0(2)	0(0)	0(2)	0(4)
比較困難	12(11)	7(2)	19(7)	38(20)
その他	0(0)	1(1)	0(1)	1(2)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更等。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	4(1)	1(0)	0(0)	5(1)
保合い	24(25)	12(3)	29(13)	65(41)
値下げ	21(15)	4(2)	1(5)	26(22)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【価格調査段階の変更<国内企業物価>】

()内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
電気機器	電子レンジ (1)	生産者 卸売	12月

需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、よりの確に指数に反映する目的で実施。

以上